

安心して暮らせる高齢社会の実現を

質問 包括支援センターが2か所となり1年が経過したが、現状と課題は。

市長 介護予防プランの作成に係る負担が軽減され、権利擁護など介護者への支援に深く関われるなどの効果が現れている。一方、処置困難事例が増加しており、2か所体制を生かした支援体制を強化していく。

質問 土日、夜間でないかと相談が利用できる市民への対応は。

市長 事前に電話の予約を受けた場合は、土日、夜間でも相談に応じている。

質問 小地域ネットワークの現状と、高齢者などのお茶のみサロンの推進を。

市長 小地域ネットワークは現在38地区設置されており、お茶のみ会等を実施しているが、その広がり課題。いづれもサロン活動を実践している団体が少なく、啓発活動をいっそう推進していくことが必要と考える。

質問 介護ボランティア活動にポイントをつけ介護保険料に反映できる仕組みづくりを構築してはどうか。

市長 今後の研究課題とする。

子育て支援とワーク・ライフ・バランス

質問 子育て情報のメール配信に愛称をつけ、PRする等さらなる充実を。

市長 今後、子育て家庭に親しみのある愛称を検討し、配信サービスの登録を呼びかけていく。

質問 商店街と子育て家庭をつなぐ施策（赤ちゃん授乳室設置等）の推進を。

市長 これらの設置を商業協同組合等に働きかけ、羽村市全体で子育てを支援していく機運を高めたい。

富士見霊園墓地の今後の計画について

より多くの市民が利用できる、最小限の区画墓地と納骨堂を組み合わせた施設計画について質問しました。



▲市役所1階のロビーに設置している「あかちゃん休憩室」

つゆき りょういち
露木 諒一 議員
(公明党)



◇財政再建について
◇景気・経済対策について
◇親の所得と教育格差について

財政再建について

質問 「財政調整基金」も年々減少し、「経常収支比率」も100%を超えている。今後の見通しは。

市長 財政調整基金については、当初予算に繰り入れた分を全て繰り戻し、期末残高は、16億4千543万円となる。経常収支比率は、経常経費充当一

般財源の抑制に努め、98%台に改善できるものと想定している。

質問 当市の資産である公共施設、道路、建物、橋等に企業等の「有料広告」を募集したらどうか。

市長 公共施設等への有料広告の導入について、さらに検討していく。

質問 NPO法人体育協会等に自動販売機を委託しているが、これ以外に、歳入確保のために市として、施設等に自動販売機を設置してはどうか。

市長 既存の自動販売機については、売り上げに応じた貸付料納入に変更する準備をしている。新たに設置可能な公共施設についても検討している。

景気・経済対策について

質問 今、大学生の就職内定率は1996年以降、最悪となっている。中小企業と大学生等若者の「出会い」の機会を提供する「マッチング事業」を推進したらどうか。

市長 今後も関係機関と連携し、雇用の促進を図っていく。



▲公園で遊ぶ親子連れや子どもたち

質問 今、大学生の就職内定率は1996年以降、最悪となっている。中小企業と大学生等若者の「出会い」の機会を提供する「マッチング事業」を推進したらどうか。

市長 今後も関係機関と連携し、雇用の促進を図っていく。

かわさき あきお
川崎 明夫 議員
(新公会市民クラブ)



◇高齢社会の進展に合わせた住宅対策の推進について
◇学童クラブ・放課後子ども教室

高齢社会の進展に合わせた住宅対策の推進について

国では10年前に高齢者の住居の安全確保に関する法律を定めた。2055年には4人に1人が75歳以上となる超高齢社会が予測されている。10年経過した今、どれだけ整備促進されたか。

質問 市内の公営住宅の高齢化率は。

市長 羽村団地で29.3%、都営羽東と神明台で17.6%、市営住宅で16.9%、全体では24.1%である。

質問 市営住宅再生計画の考え方は。

市長 平成14年度に策定した「羽村市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、改修を進めてきたが、高齢化等に伴うセーフティネット機能強化については、今後検討する。

質問 「民間借り上げ型市営住宅」の活用については。

市長 時代の変化に即した有効な手段であり、前向きに検討する考えである。

質問 見守りサービス・ゴミ出しサービス等の住宅付加事業の実施について。



▲羽村団地

質問 学童クラブ・放課後子ども教室について

質問 学童クラブの方向性について。

市長 保護者が安心して預けることができ、利用しやすく楽しく過ごせる場であることが重要な要素だ。

市長 羽村団地では「安心登録カード」や「安心コール」が利用され、都営住宅では「安否確認サービス」が行われている。市営住宅でも改善に努め、見守りサービス等に取り組みでいきたいと考える。見守りが必要な高齢者を対象として、緊急通報システムや火災安全システムの設置費助成は今後も推進

親の所得と教育格差について

質問 2008年より東京都は、親の所得格差が子どもの教育格差につながることを防ぐ目的で、経済的に厳しい世帯を対象に学習塾代や受験費用を無利子・返済免除の「チャレンジ支援貸付事業」をスタートさせたが、もつと市民

に広く広報すべきである。

市長 よりいっそうPRに努め、目的に沿った利用が推進されるよう努めていく。

を図っていく。

質問 学童クラブ・放課後子ども教室について

質問 学童クラブの方向性について。

市長 保護者が安心して預けることができ、利用しやすく楽しく過ごせる場であることが重要な要素だ。

質問 学童クラブに通う子どもが放課後子ども教室に参加できないのか。

市長 子どもたちにとって最良となるよう、学童クラブに通う子どもたちが参加できる方法を検討している。